

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	看護職員資質向上推進事業費	担当部局庁	医政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	①平成2年度～ ②平成6年度～ ③平成15年度～ ④平成12年度～ ⑤平成2年度～	担当課室	看護課	課長：岩澤和子			
会計区分	一般会計	施策名	IV-1-1 地域の医療連携体制を構築する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	看護職員を対象に、医療の高度化、専門分化等に対応できる看護職員を育成、確保するため講習会等を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別添のとおり						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	当初予算	157	488	353	250億円の内数	220億円の内数	
	補正予算						
	繰越し等						
	計	157	488	353	250億円の内数	220億円の内数	
	執行額	244	342	361			
執行率(%)	155.4%	70.1%	102.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	別添のとおり	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	別添のとおり	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					()	()	()
単位当たりコスト	37,632 (円/人)	算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X…補助金の執行額(23年度) Y…受講者数(23年度) 361000千円/9,593人				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	補助金	250億円の内数	220億円の内数				
	計	250億円の内数	220億円の内数				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・看護ケアの質の向上が求められる昨今、現在の医療提供体制の確保に必要であり、国民のニーズが高い。 ・看護職員の資質向上のための研修は「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・補助事業の基準額は必要最低限であり、国が補助すべき以上の額については受益者負担となっている。 ・医療提供体制推進事業費補助金交付要綱に記載する当該補助事業の対象経費を交付額の算定方法に従い、算出している。 ・講師謝金等の研修を行うに必要な経費のみを計上している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・それぞれの事業が目的を定めて行っているため、他の手段がない。 ・特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進した結果、認定看護師数は毎年増加している。 ・修了者は全国の病院等において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、看護職員の資質向上を目的とし質の高い看護師を積極的に養成する必要があるため実施している。今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	看護職員資質向上推進事業費については、医療の高度化、専門分化等に多雨移送できる看護職員を育成、確保するため講習会等を実施するための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	引き続き効率的な執行に努めていきたい。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
○事業仕分け第1弾:事業番号2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等(一部モデル事業)」 評価結果:予算要求の縮減(半額) とりまとめコメント:「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと思える。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要なならば平成22年度補正予算での対応もありえると思える。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。			
○事業仕分け第3弾:事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」 評価結果:見直しを行う とりまとめコメント:診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろ議論があったので、減らす方向での対応をしっかりとやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	68	平成23年行政事業レビュー	0058

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

①看護教員養成講習会事業

厚生労働省113.5百万円

〔看護教員の資質向上を図るために行う研修〕

【補助】

A.11都道府県113.5百万円
(補助額1位:福岡県 25.1百万円)

〔看護教員の資質向上を図るために行う研修〕

【委託】

F. 福岡県看護協会 10.9百万円

〔看護教員の資質向上を図るために行う研修〕

③看護職員専門分野研修事業

厚生労働省97.5百万円

〔特定の看護分野における認定看護師育成のための〕

【補助】

C.20道府県97.5百万円

〔特定の看護分野における認定看護師育成のための研修〕

【委託(随意契約)】

H. 学校法人北里研究所 4.5百万円

〔認定看護師育成のための研修事業を実施〕

⑤専門分野における臨床実践能力の高い看護師の育成強化推進

厚生労働省36.2百万円

〔臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事〕

【補助】

E.14道県36.2百万円
(補助額1位:北海道3.9百万円)

〔臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事〕

【委託(随意契約)】

J.北海道看護協会 3.9百万円

〔臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事〕

②実習指導者講習会

厚生労働省99.3百万円

〔看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る〕

【補助】

B.40都道府県99.3万円
(補助額1位:大阪府4.5百万円)

〔看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る〕

【委託(随意契約)】

G.大阪府看護協会 4.5百万円

〔看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る〕

④中堅看護職員実務研修

厚生労働省14.8百万円

〔看護職員の専門性向上のための研修事業〕

【補助】

D.15県14.8百万円
(補助額1位:島根県3.8百万円)

〔看護職員の専門性向上のための研修事業〕

【委託(随意契約)】

I.(社)島根県看護協会 3.8百万円

〔看護職員の専門性向上のための研修事業〕

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.福岡県			F.福岡県看護協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	福岡県看護協会への委託	10.9	補償費	講師謝金	5.0
報償費	講師他謝金	6.9	旅費	講師旅費	4.2
賃金	臨時職員他賃金	1.6	賃金	職員他賃金	1.7
旅費	講師他旅費	0.9			
使用料及び賃借料	会場借上料	4.5			
計		24.8	計		10.9
B.大阪府			G.大阪府看護協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	大阪府看護協会への委託	4.5	報償費	講師他謝金	4.5
計		4.5	計		4.5
C.神奈川県			H.学校法人北里研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	講師謝金	9.0	報償費	講師他謝金	3.7
委託料	学校法人北里研究所への委託	4.5	旅費	講師他旅費	0.4
			需用費	消耗品費	0.4
計		13.5	計		4.5
D.島根県			I.(社)島根県看護協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	島根県看護協会への委託	3.8	報償費	講師謝金	2.1
			旅費	講師旅費	0.8
			需用費	消耗品費、印刷製本費他	0.9
計		3.8	計		3.8
E.北海道			J.北海道看護協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	北海道看護協会への委託	3.9	報償費	講師他謝金	3.1
			需用費	消耗品費、印刷製本費	0.2
			賃金	臨時職員給与費	0.2
			役務費	郵送料、切手代	0.2
			その他	会場借上料他	0.2
計		3.9	計		3.9

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	24.8		
2	愛知県	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	11.1		
3	東京都	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	10.9		
4	北海道	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	9.9		
5	神奈川県	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	9.6		
6	広島県	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	9.2		
7	石川県	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	8.3		
8	大阪府	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	7.8		
9	岐阜県	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	7.5		
10	三重県	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	7.4		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	4.5		
2	兵庫県	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	3.7		
3	福島県	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	3.4		
4	新潟県	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	2.8		
5	北海道	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	2.5		
6	青森県	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	2.5		
7	宮城県	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	2.5		
8	茨城県	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	2.5		
9	栃木県	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	2.5		
10	埼玉県	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	2.5		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	13.5		
2	愛知県	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	10.6		
3	福岡県	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	10.3		
4	兵庫県	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	9.5		
5	埼玉県	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	7.2		
6	京都府	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	6		
7	広島県	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	5.4		
8	岡山県	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	5		
9	長野県	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	4.1		
10	静岡県	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	3.6		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島根県	看護職員の専門性向上のための研修事業	3.8		
2	岩手県	看護職員の専門性向上のための研修事業	1.7		
3	富山県	看護職員の専門性向上のための研修事業	1.2		
4	山梨県	看護職員の専門性向上のための研修事業	1.2		
5	神奈川県	看護職員の専門性向上のための研修事業	0.9		

6	福井県	看護職員の専門性向上のための研修事業	0.8		
7	茨城県	看護職員の専門性向上のための研修事業	0.6		
8	栃木県	看護職員の専門性向上のための研修事業	0.6		
9	千葉県	看護職員の専門性向上のための研修事業	0.6		
10	石川県	看護職員の専門性向上のための研修事業	0.6		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	3.9		
2	石川県	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	3.9		
3	愛媛県	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	3.9		
4	長崎県	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	3.9		
5	福井県	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	2.6		
6	群馬県	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	2.5		
7	栃木県	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	2		
8	埼玉県	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	2		
9	富山県	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	2		
10	愛知県	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	2		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県看護協会	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	10.9		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府看護協会	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	4.5		

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知医科大学	認定看護師育成のための研修事業を実施	7.6		

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島根県看護協会	看護職員の専門性向上のための研修事業	3.8	随意契約	

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道看護協会	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	3.9	随意契約	

事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県が看護職員の資質向上を図るために行う研修事業とする。 補助先: 都道府県 基準額: ①看護教員養成講習会事業: (看護教員養成講習会)1カ所あたり7,056千円、受講者30人以上1人増す毎に230千円、(教務主任養成講習会)受講者1人につき606千円、(保健師・助産師教員養成講習会)受講者1人につき280千円、(他県受入加算)受入人数1人ごとに40千円 ②実習指導者講習会事業: 2,493千円 ③看護職員専門分野研修: 受講者1人あたり105千円、(認定看護師追加研修)受講者1人あたり121千円 ④中堅看護職員実務研修: (短期研修)1実施あたり604千円、(中期研修)1カ所あたり3,192千円 ⑤看護教員継続研修事業: 1,219千円 ⑥看護補助者活用推進事業: 1医療圏329千円 補助率: 定額
-----------------------------	--

①看護教員養成講習会事業

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	看護教員の質が向上し適切な教育を行うことが 成果目標であり、これは定量的な実績として示 せるものではない。	成果実績			-	-	-
達成度		%		-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研修受講者数	活動実績 (当初見込み)	人	471	547	459	— (-) (-)

②実習指導者講習会事業

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	実習指導者数	成果実績		人	155,902	170,184	175,335
達成度		%		-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研修受講者数	活動実績 (当初見込み)	人	2,589	2,851	2,623	— (-) (-)

③看護職員専門分野研修

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	認定看護師認定者数(各年12月末日現在)	成果実績		人	5,794	7,364	8,993
達成度		%		-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研修受講者数	活動実績 (当初見込み)	人	350	510	999	— (-) (-)

④中堅看護職員実務研修

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	看護職員の質の向上が成果目標であり、これは 定量的な実績として示せるものではない。都道 府県から事業採択にかかる情報収集に努め、 原因分析を行うとともに、質の向上に努めてい く。	成果実績			-	-	-
達成度		%		-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研修受講者数	活動実績 (当初見込み)	人	3,060	3,256	2,894	— (-) (-)

⑤看護教員継続研修事業

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	看護教員の質が向上し適切な教育を行うことが 成果目標であり、これは定量的な実績として示 せるものではない。	成果実績			-	-	-
達成度		%		-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研修受講者数	活動実績 (当初見込み)	人	1,474	1,377	2,623	— (-) (-)